

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	36,587,211	39,716,427	14,277,672	15,354,660	47,675,098
営業総収入 (千円)	25,600,252	28,395,103	10,011,221	11,041,767	33,319,372
経常利益 (千円)	3,504,403	4,171,104	1,719,118	1,915,586	4,434,953
四半期(当期)純利益 (千円)	1,871,665	1,950,333	920,965	1,011,218	2,482,854
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	-	-	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	-	-	25,886,906	27,693,384	26,498,176
総資産額 (千円)	-	-	33,319,442	36,909,214	34,012,483
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,268.76	1,357.31	1,298.72
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	91.73	95.59	45.14	49.56	121.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	37.00
自己資本比率 (%)	-	-	77.7	75.0	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,484,096	4,120,202	-	-	3,446,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,626	262,114	-	-	649,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,474	768,571	-	-	776,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	10,869,757	14,841,996	11,752,479
従業員数 (人)	-	-	202	217	202

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	217(37)
---------	---------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)の当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【売上及び仕入の状況】

当第3四半期会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

(1) 営業総収入をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
	東日本 エリア (注)1		西日本 エリア (注)1		その他 (注)2		合計		
	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	構成比 (%)
加盟店からの収入	1,038,309	-	803,636	-	-	-	1,841,946	+10.8	16.7
その他の営業収入	465,284	-	356,819	-	67,164	-	889,268	+5.2	8.0
営業収入	1,503,593	-	1,160,456	-	67,164	-	2,731,214	+8.9	24.7
直営店売上高	976,428	-	1,441,275	-	84,014	-	2,501,718	+18.7	22.7
加盟店向け 商品供給売上高	3,361,221	-	2,447,613	-	-	-	5,808,834	+7.7	52.6
売上高	4,337,649	-	3,888,888	-	84,014	-	8,310,552	+10.8	75.3
営業総収入	5,841,243	-	5,049,345	-	151,179	-	11,041,767	+10.3	100.0

(注)1. 東日本エリア、西日本エリアの直営店売上高は、直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)の売上高によるものであります。

2. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に遊休店舗の転貸収入及び商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売によるものであります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

(a) 直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				前年同四半 期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	270,552	715,495	986,047	11.9	+19.6
カジュアルウエア	276,779	358,655	635,435	7.6	+13.7
ワーキングウエア	695,567	1,732,709	2,428,277	29.2	+5.8
履物	484,039	1,043,625	1,527,664	18.4	+13.5
作業用品	641,015	1,832,539	2,473,554	29.8	+8.7
その他	133,764	125,809	259,574	3.1	+27.9
合計	2,501,718	5,808,834	8,310,552	100.0	+10.8

(注)1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

商品別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	1,426,040	11.1	+11.0
カジュアルウエア	1,343,936	10.5	+9.8
ワーキングウエア	3,853,814	30.0	+4.4
履物	2,512,730	19.5	+4.9
作業用品	3,385,776	26.3	+4.4
その他	330,644	2.6	+0.4
合計	12,852,942	100.0	+5.6

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
 2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	1,696,593	11.1	+12.9
カジュアルウエア	1,620,715	10.6	+12.0
ワーキングウエア	4,549,381	29.6	+6.0
履物	2,996,769	19.5	+6.9
作業用品	4,026,791	26.2	+6.0
その他	464,409	3.0	+7.2
合計	15,354,660	100.0	+7.5

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

商品別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	884,847	12.1	+10.7
カジュアルウエア	494,973	6.8	1.7
ワーキングウエア	2,136,367	29.3	+0.7
履物	1,317,636	18.1	+8.6
作業用品	2,236,016	30.7	+4.1
その他	221,968	3.0	+13.3
合計	7,291,810	100.0	+4.4

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
 2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれておりま
 す。
 なお、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が当社の推奨する仕入先から直接仕
 入れているものについては含まれておりません。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により企業収益を中心に回復基調となりましたが、長引く円高や株安から先行き不透明感は払拭されず、個人消費も雇用不安から本格回復には至りませんでした。

ワーキング・ユニフォーム業界も、製造業の業績回復に支えられ需要は増加しておりますが、業態を超えた低価格競争で厳しい状況が続いております。

このような中で当社は、商品政策ではグローバルソーシングの開拓で、消耗品類を中心にEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の開発と既存商品の原価低減を進めました。

販売政策では、小物商品を充実させた売場改装を継続的に実施するとともに、低収益店舗を中心にDMの発送やクローバー活動を展開し、個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、当第3四半期会計期間は、開店2店舗、閉店1店舗を実施、平成22年12月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が第2四半期会計期間末より6店舗増の508店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は第2四半期会計期間末より5店舗減の149店舗で、1都2府33県下に合計657店舗となりました。

この結果、当第3四半期会計期間のチェーン全店売上高は153億54百万円（前年同四半期比7.5%増、既存店前年同四半期比5.6%増）となりました。また営業総収入は110億41百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益16億88百万円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益19億15百万円（前年同四半期比11.4%増）、四半期純利益は10億11百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア128億52百万円（前年同四半期比5.6%増、チェーン全店売上高に占める構成比83.7%）、直営店25億1百万円（前年同四半期比18.7%増、チェーン全店売上高に占める構成比16.3%）となりました。

当第3四半期会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店2店舗と閉店1店舗で355店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア294店舗、直営店61店舗であります。その結果、営業総収入は58億41百万円、セグメント利益は11億54百万円となりました。

西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方及び四国地方）の営業店舗数は、第2四半期末から増減はなく302店舗で、その運営形態はフランチャイズ・ストア214店舗、直営店88店舗であります。その結果、営業総収入は50億49百万円、セグメント利益は9億70百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期会計期間末の総資産は369億9百万円となり、前事業年度末に比べ28億96百万円増加いたしました。

流動資産は234億69百万円となり、前事業年度末に比べ27億45百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が30億89百万円増加した一方、商品が3億13百万円減少したことによるものであります。

固定資産は134億39百万円となり、前事業年度末に比べ1億50百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が2億16百万円増加したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期会計期間末の負債合計は92億15百万円となり、前事業年度末に比べ17億1百万円増加いたしました。

流動負債は71億7百万円となり、前事業年度末に比べ10億5百万円増加いたしました。これは主に加盟店買掛金が2億63百万円、その他に含まれる未払金が3億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は21億8百万円となり、前事業年度末に比べ6億95百万円増加いたしました。これは主に新会計基準の適用により資産除去債務5億52百万円を計上したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産合計は276億93百万円となり、前事業年度末と比べ11億95百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億95百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.9ポイント低下し75.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比べ15億77百万円増加し、148億41百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、15億76百万円（前年同四半期比2億95百万円の増加）であり、これは主に税引前四半期純利益18億65百万円、減価償却費1億35百万円、たな卸資産の減少額70百万円、仕入債務の増加額1億16百万円及び未払金の増加額4億73百万円に対し、加盟店貸勘定の増加額2億32百万円や法人税等の支払額9億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、6百万円（前年同四半期は1億89百万円の使用）であり、これは主に差入保証金の回収による収入（差入保証金の差入による支出控除後）42百万円に対し、店舗の建設により有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5百万円（前年同四半期比2百万円の増加）であり、これは主にリース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末までにおいて実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第3四半期会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					完了年月	
				建物	構築物	工具、器具及び備品	差入保証金	リース資産		合計
川崎明津店	神奈川県川崎市高津区	東日本エリア	店舗	357	1,686	1,800	26,685	-	30,531	平成22年10月
横浜小机店	神奈川県横浜市港北区	"	"	366	1,728	2,107	26,889	-	31,092	平成22年12月
合計				723	3,415	3,908	53,575	-	61,623	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名(仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加予定売場面積(m ²)
				総額	既支払額				
松戸二十世紀が丘店	千葉県松戸市	東日本エリア	店舗	30,140	3,000	自己資金	平成23年1月	平成23年3月	302.56
広島高取店	広島県広島市安佐南区	西日本エリア	"	34,850	16,485	"	平成22年11月	平成23年1月	283.97
八幡竹末店	福岡県北九州市八幡西区	"	"	35,020	3,480	"	平成22年12月	平成23年3月	295.32
桑名七和店	三重県桑名市	"	"	34,440	16,000	"	平成23年1月	平成23年3月	298.25
福岡空港通り店	福岡県福岡市博多区	"	"	34,840	3,300	"	平成23年2月	平成23年4月	287.65
苅田店	福岡県京都郡苅田町	"	"	34,300	2,760	"	平成23年2月	平成23年4月	297.86
八幡楠橋店	福岡県北九州市八幡西区	"	"	34,660	3,120	"	平成23年2月	平成23年4月	297.86
合計				238,250	48,145	-	-	-	2,063.47

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

2. 今後の所要額190,105千円については、自己資金により賄う予定であります。

3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社の大株主であった株式会社ベシヤ興業は、新設分割を行い、保有する当社の全株式を分割後新設会社が承継したことで、以下のとおり大株主の異動がありました。なお、大株主であった株式会社ベシヤ興業は、分割後に商号変更しておりま

す。
大株主となった会社

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ベシヤ興業	群馬県前橋市亀里町900番地	5,760	28.15

大株主でなくなった会社

株式会社ベシヤ興業(変更後商号 株式会社ベシヤリース・キャピタル)

群馬県前橋市亀里町900番地

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,401,300	204,013	-
単元未満株式	普通株式 2,004	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,013	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,400	-	58,400	0.29
計	-	58,400	-	58,400	0.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,457	1,458	1,448	1,457	1,475	1,424	1,379	1,490	1,790
最低(円)	1,180	1,300	1,320	1,330	1,303	1,302	1,303	1,325	1,482

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,841,996	11,752,479
売掛金	49,135	28,844
加盟店貸勘定	1 4,102,618	1 4,191,775
商品	3,648,662	3,962,614
貯蔵品	23,754	20,877
1年内回収予定の差入保証金	481,567	464,995
その他	321,548	302,643
貸倒引当金	57	851
流動資産合計	23,469,226	20,723,378
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 2,409,513	2 2,563,059
土地	2,966,297	2,966,297
その他(純額)	2 1,322,294	2 1,260,210
有形固定資産合計	6,698,104	6,789,567
無形固定資産	111,086	113,390
投資その他の資産		
差入保証金	5,376,624	5,336,422
その他	1,280,930	1,075,375
貸倒引当金	26,758	25,651
投資その他の資産合計	6,630,796	6,386,146
固定資産合計	13,439,987	13,289,104
資産合計	36,909,214	34,012,483

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,000,198	1,851,434
加盟店買掛金	839,659	576,233
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	984,083	864,786
役員賞与引当金	30,800	37,829
役員退職慰労引当金	-	16,400
その他	1,902,376	1,404,787
流動負債合計	7,107,118	6,101,469
固定負債		
長期預り保証金	1,052,128	1,019,078
資産除去債務	552,369	-
その他	504,212	393,759
固定負債合計	2,108,710	1,412,837
負債合計	9,215,829	7,514,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	24,791,515	23,596,105
自己株式	64,010	63,865
株主資本合計	27,692,823	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	560	617
評価・換算差額等合計	560	617
純資産合計	27,693,384	26,498,176
負債純資産合計	36,909,214	34,012,483

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	6,191,375	6,783,287
売上高	1 19,408,876	1 21,611,816
営業総収入	25,600,252	28,395,103
売上原価	1 17,476,561	19,197,860
営業総利益	8,123,690	9,197,243
販売費及び一般管理費	2 5,256,498	2 5,698,613
営業利益	2,867,192	3,498,629
営業外収益		
受取利息	223,811	212,021
仕入割引	116,783	126,116
その他	318,833	357,425
営業外収益合計	659,428	695,563
営業外費用		
支払利息	22,132	23,003
その他	84	86
営業外費用合計	22,216	23,089
経常利益	3,504,403	4,171,104
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,142	-
固定資産売却益	500	-
特別利益合計	1,642	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,088
固定資産除却損	9,368	2,140
減損損失	19,827	71,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	416,195
特別損失合計	29,195	493,049
税引前四半期純利益	3,476,850	3,678,054
法人税、住民税及び事業税	1,552,768	1,903,746
法人税等調整額	52,415	176,024
法人税等合計	1,605,184	1,727,721
四半期純利益	1,871,665	1,950,333

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	2,508,322	2,731,214
売上高	1 7,502,899	1 8,310,552
営業総収入	10,011,221	11,041,767
売上原価	1 6,714,520	7,363,048
営業総利益	3,296,701	3,678,718
販売費及び一般管理費	2 1,794,283	2 1,989,745
営業利益	1,502,418	1,688,973
営業外収益		
受取利息	74,556	72,239
仕入割引	47,690	51,360
その他	102,312	110,674
営業外収益合計	224,559	234,274
営業外費用		
支払利息	7,850	7,611
その他	8	49
営業外費用合計	7,859	7,660
経常利益	1,719,118	1,915,586
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	-
固定資産売却益	500	-
特別利益合計	575	-
特別損失		
固定資産除却損	412	805
減損損失	16,397	49,616
特別損失合計	16,810	50,421
税引前四半期純利益	1,702,883	1,865,165
法人税、住民税及び事業税	735,886	835,508
法人税等調整額	46,031	18,438
法人税等合計	781,918	853,946
四半期純利益	920,965	1,011,218

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,476,850	3,678,054
減価償却費	418,187	396,268
減損損失	19,827	71,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	416,195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,100	7,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	16,400
受取利息及び受取配当金	225,795	214,204
リース資産減損勘定の取崩額	3,970	8,042
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	354,384	89,157
たな卸資産の増減額(は増加)	256,595	311,074
前払費用の増減額(は増加)	27,006	24,036
仕入債務の増減額(は減少)	222,921	412,191
未払金の増減額(は減少)	286,581	439,824
未払消費税等の増減額(は減少)	69,404	95,583
未払費用の増減額(は減少)	30,654	29,073
預り金の増減額(は減少)	863	134
預り保証金の増減額(は減少)	11,840	33,050
その他	11,481	64,938
小計	4,303,219	5,709,043
利息及び配当金の受取額	225,806	213,552
利息の支払額	22,410	23,110
法人税等の支払額	2,022,518	1,779,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484,096	4,120,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	316,183	166,919
有形固定資産の除却による支出	8,232	13,208
無形固定資産の取得による支出	33,486	23,934
長期前払費用の増減額(は増加)	28,938	5,278
差入保証金の差入による支出	519,908	414,988
差入保証金の回収による収入	330,263	358,213
その他	2,860	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,626	262,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9,200	-
自己株式の取得による支出	91	145
配当金の支払額	754,835	754,812
リース債務の返済による支出	8,347	13,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,474	768,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,137,995	3,089,516
現金及び現金同等物の期首残高	9,731,762	11,752,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,869,757	14,841,996

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ27,000千円減少し、税引前四半期純利益は433,316千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は544,992千円であります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>第1四半期会計期間より、たな卸資産のうち流通センターの商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、商品仕入については国内取引のみによっておりましたが、当事業年度より一部商品につき輸入取引を開始するにあたり、為替変動等による商品の価格変動を平準化することによって、より適切な期間損益の計算を行うことを目的とするものであります。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の流通センター在庫のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1. 同左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,703,556千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,386,699千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ14,170,728千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>263,446千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>706,913千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>590,184千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>967,557千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>802,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>418,187千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	263,446千円	給料手当	706,913千円	運賃	590,184千円	地代家賃	967,557千円	業務委託料	802,571千円	減価償却費	418,187千円	<p>1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、15,052,639千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>253,862千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>743,612千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>585,174千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,057,471千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>902,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>396,268千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	253,862千円	給料手当	743,612千円	運賃	585,174千円	地代家賃	1,057,471千円	業務委託料	902,902千円	減価償却費	396,268千円
広告宣伝費	263,446千円																								
給料手当	706,913千円																								
運賃	590,184千円																								
地代家賃	967,557千円																								
業務委託料	802,571千円																								
減価償却費	418,187千円																								
広告宣伝費	253,862千円																								
給料手当	743,612千円																								
運賃	585,174千円																								
地代家賃	1,057,471千円																								
業務委託料	902,902千円																								
減価償却費	396,268千円																								

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ5,394,423千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>95,127千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>239,149千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>211,526千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>331,069千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>287,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141,188千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	95,127千円	給料手当	239,149千円	運賃	211,526千円	地代家賃	331,069千円	業務委託料	287,014千円	減価償却費	141,188千円	<p>1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、5,808,834千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>92,152千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>244,450千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>218,237千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>355,022千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>320,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135,330千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	92,152千円	給料手当	244,450千円	運賃	218,237千円	地代家賃	355,022千円	業務委託料	320,862千円	減価償却費	135,330千円
広告宣伝費	95,127千円																								
給料手当	239,149千円																								
運賃	211,526千円																								
地代家賃	331,069千円																								
業務委託料	287,014千円																								
減価償却費	141,188千円																								
広告宣伝費	92,152千円																								
給料手当	244,450千円																								
運賃	218,237千円																								
地代家賃	355,022千円																								
業務委託料	320,862千円																								
減価償却費	135,330千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,869,757千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,869,757千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,869,757千円	現金及び現金同等物	10,869,757千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,841,996千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,841,996千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,841,996千円	現金及び現金同等物	14,841,996千円
現金及び預金勘定	10,869,757千円								
現金及び現金同等物	10,869,757千円								
現金及び預金勘定	14,841,996千円								
現金及び現金同等物	14,841,996千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	20,461,704

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	58,498

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
当事業年度の期首と比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は作業服及び作業関連用品を販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、店舗所在地に基づき東日本エリア(東北地方及び関東地方)と西日本エリア(中部地方、近畿地方、中国地方及び四国地方)の2つの地域に区分し事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。したがって、当社は、店舗を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本エリア」と「西日本エリア」の2つを報告セグメントとしております。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱っており、その運営はフランチャイズ方式及び直営店方式(業務委託店及び直営店)により店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	15,315,563	12,635,352	27,950,916	444,187	28,395,103	-	28,395,103
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,315,563	12,635,352	27,950,916	444,187	28,395,103	-	28,395,103
セグメント利益 又は損失()	2,808,164	1,930,018	4,738,182	9,180	4,729,001	557,897	4,171,104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益の調整額 557,897千円は、各セグメントに配分していない全社費用 567,939千円及びその他の調整額10,041千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	5,841,243	5,049,345	10,890,588	151,179	11,041,767	-	11,041,767
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,841,243	5,049,345	10,890,588	151,179	11,041,767	-	11,041,767
セグメント利益 又は損失()	1,154,692	970,928	2,125,621	5,240	2,120,380	204,793	1,915,586

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益の調整額 204,793千円は、各セグメントに配分していない全社費用 206,780千円及びその他の調整額1,987千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,357.31円	1株当たり純資産額 1,298.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	27,693,384	26,498,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	27,693,384	26,498,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	20,403,206	20,403,314

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 91.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 95.59円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	1,871,665	1,950,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,871,665	1,950,333
期中平均株式数 (株)	20,403,361	20,403,258

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 49.56円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	920,965	1,011,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	920,965	1,011,218
期中平均株式数 (株)	20,403,314	20,403,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ワークマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ワークマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。